

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

土橋 皓

様

あて名

〒 105-0001

日本国東京都港区虎ノ門1丁目17番3号
第12森ビル 6階



PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

12.10.2004

出願人又は代理人
の書類記号

PS0406

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/009053

国際出願日

(日.月.年)

21.06.2004

優先日

(日.月.年)

20.06.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ G01N33/53, 33/543, 35/02, 37/00, C12N15/00, C12Q1/68, C12M1/00

出願人 (氏名又は名称)

ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。



第I欄 見解の基礎



第II欄 優先権



第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成



第IV欄 発明の単一性の欠如



第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明



第VI欄 ある種の引用文献



第VII欄 国際出願の不備



第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

29.09.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高見 重雄

2J

9116

電話番号 03-3581-1101 内線 3251

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 26	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1 - 24	有 無
	請求の範囲	25、26	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 26	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-107083 A
(オリンパス光学工業株式会社) 2003.04.09
&US 2003-64386 A

文献2: WO 02/63300 A1
(有限会社ユニテック) 2002.08.15
&CA 2439169 A &NO 20033530 A
&US 2002-110817 A &EP 1359420 A

請求の範囲26について

文献1には、断面が円形もしくは多角形からなる棒状の基体の周面もしくは各側面に固相化されたプローブを備えた棒状担体と、該棒状担体を内包する光透過性を有するハウジングと、からなるシリンダ反応容器を備え、該棒状担体および／またはハウジングを回転または上下運動することにより、少ない容量でも均等かつ効率よく所望する反応が得られ、また、前記シリンダ反応容器を駆動することにより、前記棒状担体の周面もしくは各面毎からの光を受光して蛍光強度等の反応データを取得する技術が記載されている。

また、文献1には、液体試料が収容された反応容器内に、プローブ固相部分を外周に有するノズル状チップを挿入し、該チップ内へ液体試料の吸引・吐出を繰り返すことにより、少ない容量でも均等かつ効率よく所望する反応を得る技術が記載されている。

そして、文献1は、上記に示した構成により、シリンダ反応容器もしくはノズル状チップを用いてプローブ固相部分に液体を接触させる作用・効果を奏するものであり、該記作用・効果を達成するために、流体の吸引吐出口を有するピペットチップに試料集積体を収容して行うことは、当業者において創意工夫の域を出ることではない。

したがって、請求の範囲26に記載の発明は、文献1に記載の発明に基づき当業者が容易に想到し得ることである。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 03/100421 A1 E, X	04. 12. 2003	27. 05. 2003	28. 05. 2002

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V-2 欄の続き

文献 2 には、各試料が間隔を空けて予め定めた位置に配布された部材が軸線を囲むように巻装されたコアを有する試料集積体と、前記試料集積体を収容可能であって、流体の吸引吐出口を有する透光性または半透光性のピペットチップと、前記ピペットチップおよび該ピペットチップに収容された前記試料集積体を、該ピペットチップまたはそのコアの軸線の周りに回転させる回転部と、上記試料集積体からの光を受光して光情報を得る光情報獲得部とを有する試料集積体使用装置について記載されている。

また、ピペットチップおよびピペットチップに収容された試料集積体を、ピペットチップまたはそのコアの軸線の周りに所定角度ずつ断続的に回転させることは、文献 2 における試料収集体の形状からして、当業者において設計的な事項にすぎない。

したがって、請求の範囲 26 に記載の発明は、文献 2 に記載の発明に基づき当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 25 について

文献 1 には、各試料が間隔を空けて予め定めた位置に配布されるべき周面もしくは 2 以上の側面を有する基体に、直接、点着等により固相化する技術が記載されている。

そのために、基体をその軸線の周りに連続的もしくは断続的に回転させながら点着を行うことは、当業者において設計的な事項にすぎない。

したがって、請求の範囲 25 に記載の発明は、文献 1 に記載の発明に基づき当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 1-24 について

請求の範囲 1-24 に記載された試料配列・集積化装置、試料配列・集積化方法、及び巻装体は、上記文献 1、2 及び国際調査報告で列記した文献、並びに本願出願時の技術常識を斟酌しても当業者が容易に想到し得ることとは認められない。